

# コロンビア初の左派政権誕生の背景と今後の展望

千代 勇一（帝京大学 准教授）

## はじめに

「シモン・ボリバルの剣」はコロンビア史上初となる左派大統領の誕生のインパクトを象徴するものかもしれない。ラテンアメリカをスペインの植民地支配から解放した英雄シモン・ボリバルの剣のことである。グスタボ・ペトロ大統領はかつて非合法武装組織の「4月19日運動（M-19）」に所属していた。1973年に結成されたM-19は、反政府武力闘争のシンボルとして1974年にこの剣を博物館から盗み出したが、1990年に和平プロセスを経て武装解除した際に国に返還した。

2022年8月7日の大統領就任式典において、ペトロ大統領はドゥケ前大統領の反対を押し切ってこの剣を持って来させ、その傍らで第42代大統領に就任した。こうしてボリバルの剣はゲリラの武力闘争のシンボルから大統領の改革のシンボルとなったのである。

そこで本稿では、大きく変化し始めたコロンビアの政治状況を理解するために、左派の大統領が誕生した要因とその意味を分析するとともに、ペトロ政権が抱える課題から今後の展望を考察する。

## 2022年大統領選挙戦

二大政党制崩壊後の大統領選挙では、選挙同盟（coalición）が重要な役割を果たしてきた。比較的小規模の政党の数が多いため、選挙のたびに様々な思惑により同盟が形成され、その中の熾烈な争いを経て選定された候補者が選挙戦を闘うのである。2022年大統領選挙の主要な候補者は表1が示す4人であり、このうちエルナンデスを除く3人が選挙同盟の候補者であった。

ペトロとファハルドは前回の大統領選挙では左派票を食い合ったが、今回は図1が示すようにペトロ

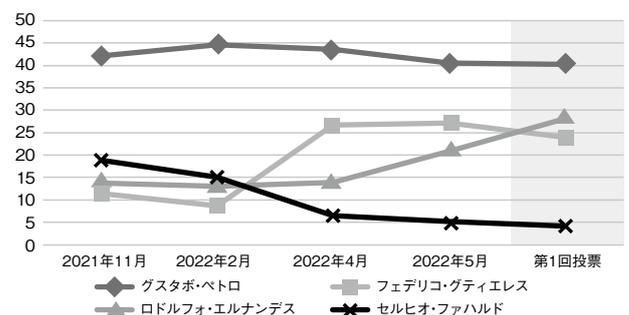
が安定した高い支持率を維持する一方で、中道左派を標榜するファハルドは曖昧な政治姿勢を露呈し支持を失った。

左派以外の候補者は数多くの名前が挙がったが、討論会やメディアを通じた批判合戦による消耗を含む様々な理由によって消えていった<sup>1</sup>。有力候補と目されていたグティエレスであったが、国民の支持を失っていたドゥケ大統領の後継者との印象が強まり支持率は伸び悩んだ。他方、討論会を拒否し、SNSで一方向的に主張を述べていた「無傷」のエルナンデスが徐々に支持を広げ、第1回投票でグティエレスを破って決選投票に進んだ。決選投票ではペトロが50.42%、エルナンデスが47.35%の得票率により僅差でペトロが当選した。

## 左派政権の誕生の意味

コロンビアの政治は自由党と保守党による長期の安定した二大政党制を特徴としてきたが、2002年の大統領選挙において自由党を離党して対コロンビア革命軍（FARC）強攻策を中心とする強力な治安対策を掲げたアルバロ・ウリベ元アンティオキア県知事が伝統的二大政党の候補者を破って当選した。これ

図1：主要候補者の支持率の推移と第1回投票結果（%）



出所：Invaer社の世論調査結果をもとに執筆者作成。なお、グレーの「第1回投票」部分は実際の得票率

表1：2022年大統領選挙の主要な候補者

主要候補者	出馬政党・選挙同盟	政治的立場	職歴
グスタボ・ペトロ	歴史同盟	左派	元ボゴタ市長
フェデリコ・グティエレス	中道希望連合	中道右派	前メデジン市長
ロドルフォ・エルナンデス	反汚職首長連盟	右派ポピュリスト	元ブカラマンガ市長・企業家
セルヒオ・ファハルド	チーム・コロンビア同盟	中道左派	元アンティオキア県知事

出所：執筆者作成

により二大政党制は崩壊し、代わりに圧倒的な国民の支持を背景にウリベ個人の求心力に支えられたいわゆる「ウリビスモ」<sup>2</sup>の時代に入った。ウリベは憲法改正により連続再選を可能として二期を務めたあとも、その後継者であったファン・マヌエル・サントス<sup>3</sup>、イバン・ドゥケが大統領に就任し、いわゆるキングメーカーとして影響力をいかに発揮した。

このようにコロンビアの政治情勢は自由党と保守党を対立軸とした二大政党制からウリベ派と反ウリベ派が対立するウリビスモの時代へと変化し、そして左派の大統領の誕生へと移り変わってきた。しかし、ウリビスモの主要人物の多くはウリベ、サントス、ドゥケの歴代大統領のように自由党を離党した同党右派グループの政治家や保守党所属の政治家であり、一方で反ウリベ派を構成していたのは自由党の左派グループと左派政党であった。つまり、ウリビスモの時代は表面的にはウリベ派と反ウリベ派の対立であったが、実態としてはコロンビアの政治勢力が右派と左派の2つのグループに再編成されていく過程であったのかもしれない<sup>4</sup>。そうであれば、2022年大統領選挙で誕生した左派のペトロ大統領は、この右派と左派が対立する新しい政治の世界の最初の勝者といえる。

## 左派政権誕生の要因

それでは何が左派勢力の勝因であったのだろうか。コロンビアではそもそも土地所有の集中、汚職、経済格差など社会問題が山積していたため左派が勢力を拡大する条件が整っていたが、1960年代から左翼ゲリラが武力闘争を続けており、誘拐、テロ、恐喝、殺人に対する恐怖と嫌悪が左派に対するアレルギーとなっていた<sup>5</sup>。しかし、2016年に政府は最大の左翼ゲリラであったFARCと和平合意に達し、その後も合意事項の履行が進んでいることから、左派に対するアレルギーが緩和してきたと考えられる。また、二大政党制やウリビスモの時代には社会問題は一向に改善せず、さらにコロナ禍で格差が深刻化していく中で、市民が変革を強く望んだのではないかとと思われる。

これに加えて、ペトロの2回連続3回目となる大統領選への出馬や、伝統政党である自由党議員の一部が彼を支持したことが、ペトロに対する警戒心を弱めたことは十分考えられる。右派と異なり左派勢力内にスキャンダルや舌戦による同士討ちがなかつ

たことも有利な材料である。茶番との見方もあるが、ペトロが選挙期間中に行ったベネズエラのマドゥロー大統領との非難の応酬<sup>6</sup>も、コロンビアの「ベネズエラ化」を危惧する人々にとって気休めにはなっただかもしれない。

他方、右派はドゥケ政権に対する国民の不満、候補者の分裂、足の引っ張り合い、スキャンダルなどネガティブな要素が多く、自滅といえる状況に陥っていた。ドゥケ大統領の支持率は税制改革やこの抗議活動への対応に対する批判やコロナ禍での格差の拡大などにより低迷していた。大統領選挙直前の2022年5月の世論調査ではその手腕を評価すると回答していたのはわずか27.5%であった<sup>7</sup>。

また、ウリビスモの時代のパラミタリーと政治家の癒着（parapolítica）や治安機関によって殺害された市民を戦闘中に死亡したゲリラと偽装した「偽りの戦果（falsos positivos）」スキャンダルが明らかになり、さらにウリベ元大統領は偽証強要の容疑により2020年に議員辞職し、ノーベル平和賞を受賞したサントス元大統領に対しても汚職の疑惑がかけられてきた。古くさい二大政党制に対して革新的な政治を期待されて誕生したウリビスモが陳腐化し、右派に対する批判や失望へと繋がったのであろう。

## ペトロ政権の課題

### (1) 内政

ペトロ新大統領は本稿の執筆時点で就任からわずか4か月ではあるが、すでに大きな成果と大胆な提案をして注目を集めている。当選直後にはペトロの「宿敵」である右派のウリベ元大統領やマリア・フェルナンダ・カバル上院議員と相次いで会談して右派と左派の建設的な関係をアピールした。また、FARCとの和平合意に含まれていた農地改革を加速させ、681万372ヘクタールの土地の所有権の譲渡、12万5000ヘクタールの没収した土地の貸与、そしてコロンビア畜産連盟（FEDEGAN）との間で土地分配のための300万ヘクタールの土地購入契約を結んだ。さらに前政権にとっては致命傷となった税制改革をペトロ政権下でも実施し、法案は議会を通過し大統領の署名を待つばかりとなっている（2022年12月14日現在）。後述するようにベネズエラとの国交正常化も果たすなど短期間に一定の成果を挙げたことは間違いない。

しかし、社会の変革を目指すペトロ政権の課題は

多い。その中でペトロ政権のアキレス腱となり得るテーマは紛争と麻薬問題と考える。歴代政権の取り組みにもかかわらず解決に至らず、しかも国民にとって最も重要な治安と密接に関係するために政権の命運を左右しかねないからである。

紛争についてはFARCの解体により和平達成に大きく近づいた感があるが、1960年代から武闘を続ける国民解放軍(ELN)、FARCとの和平プロセスから離反したグループ、右翼のパラミリターレスの流れを汲む麻薬組織であるクラン・デル・ゴルフオなど、解体すべき非合法武装組織は少なくない。これに対してペトロ政権は「完全なる和平(paz total)」を目指し、すべての組織と交渉するための法的枠組みである2022年法律第2272号を制定した。しかしながら、すでに和平交渉を行ったFARCの離反グループとの再交渉や、麻薬組織との和平プロセスについては反対する声は大きい。また、当初はドゥケ政権下で暴力的な抗議活動を行って逮捕された集団に対する恩赦も模索しており批判が高まった。すでに開始されたELNとの交渉には期待が高まるが、それ以外の組織との交渉については公正さと処罰のバランスを取ることが難しいだろう。

麻薬問題については、コカインの主原料である植物のコカの栽培面積が2021年にこれまでで最大となる20万4000ヘクタールと深刻な状況になっている。除草剤の空中散布はサントス政権下で中止され、ドゥケ政権下で再開が模索されたが達成できなかった。環境への影響が小さい手作業による根抜きも地域住民の了解を得ることが求められて停滞している。これに対してペトロ大統領はこれまでの米国と協調して進めてきた麻薬対策を批判し、コカ栽培農民に対する処罰ではなく麻薬組織への対策の強化、麻薬組織との交渉による麻薬ビジネス放棄の促進、米国への犯罪人引渡の停止を提案している。さらに医療用大麻生産による農民の経済支援や娯楽用大麻の合法化などについても言及するなど大胆な方向転換を示唆している。しかしながらコカやコカインの生産を減じる根拠に乏しく、紛争と同じく実現可能性は未知数といえる。

## (2) 外交

コロンビアが直面する外交の課題は、両立が難しいベネズエラと米国との関係である。前ドゥケ政権期にはベネズエラに対してはマドゥーロ大統領の正

当性を批判してグアイド暫定政権を承認し、米国とは強い協力関係を保持してきた。ペトロ政権は180度方針を変えようとしているのである。

ベネズエラに対しては先述の選挙期間中の罵り合いがまるで存在しなかったかのように、就任後すぐにベネズエラとの国交正常化、国境の再開に動き、メディアに対して「グアイドという大統領は存在しない」とまで発言している。11月1日にはカラカスにおいてマドゥーロ大統領との首脳会談も行っている。さらに、同国をELNとの和平交渉における保障国とした。

これに対して米国との関係では、これまで同国と協調して行ってきた麻薬対策を強く批判し、抜本的に見直すと表明した。その第一歩として麻薬犯罪者の対米引渡の停止を米政府に提案した。また、ELNとの和平交渉へのベネズエラの関与も米国にとって望ましいものではない。しかし、米国はこれまでのところペトロ政権の動向を注意深く見守り、慎重に対応しようとしているようである。コロンビアにとって両国との関係は極めて重要であり、この方針転換がどのような影響を及ぼすのか未知数である。

## 今後の展望

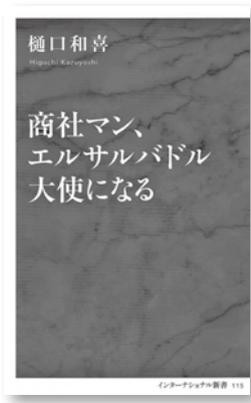
始動したばかりのペトロ政権ではあるが、内政、外交いずれに対してもすでに大きな転換をもたらしている。最新の世論調査結果によると、ペトロ大統領の手腕を49.7%が評価する一方で、42.7%は評価しないと見解が分かれている<sup>8</sup>。これはまさに期待と不安が混ざり合った国民の心情を示しているのかもしれない。

初の左派政権の誕生を多くの国民が歓迎しているが、企業にとっては急進的な改革に対する懸念や警戒もある。また、ペトロ自身が述べているように、社会改革には相当な時間がかかることが予想され、大統領の再選がない現状では長期の改革を実現するための後継者も必要となる。さらに抜本的かつ長期的な改革に対する国民の寛容さと忍耐、財源の確保、環境政策と経済発展の両立など乗り越えるべきハードルは高い。とくに懸念されるのが治安問題である。「完全なる和平」や麻薬対策の方針転換は野心的ではあるが、これらの失敗によって治安が悪化するようなことになれば、強攻的な右派の支持拡大の契機となり得る。変革への期待が大きいだけに、それに見合う成果を出すことができるかどうか問われている。

- 1 この中には FARC の人質になっていた元大統領候補のイングリッド・ベタンクール、2014 年大統領選挙でファン・マヌエル・サントスに決選投票で敗れたウリベ派のオスカル・イバン・スルアガ元財相、FARC との和平交渉において政府交渉団の団長を務めたウンベルト・デ・ラ・カジェら大物政治家が多数含まれている。
- 2 ウリビシモ (uribismo) とは、治安対策の民主的安全保障 (La política de Seguridad Democrática) などウリベ大統領の思想に基づく政治的立場である。この立場を支持する議員はウリビスタと呼ばれる。
- 3 ファン・マヌエル・サントスはかつてはウリベ派を代表する議員であり、2010 年大統領選挙ではウリベの後継者として当選したが、大統領就任後は次第に独自色を出して距離を置き、2014 年の選挙ではウリベが推すオスカル・イバン・スルアガ候補との一騎打ちとなり激しく対立した。
- 4 二大政党制の時代においても自由党には右派から左派に至る多様な政治家が含まれていた。
- 5 その一方で、ボゴタ市を始め多くの地方自治体の首長や議員に左派の政治家が選ばれており、日常生活と密接に関係する部分では左派の政治家に対する信頼は大きい。
- 6 2022 年 2 月にベネズエラのマドゥーロ大統領はチリのボリッチ大統領、パルーのカスティージョ大統領と共にペトロ大統領候補 (当時) に対して「臆病者の左派」と批判したところ、ペトロ候補はマドゥーロ大統領に「政権を去れ」と応じた。
- 7 Invamer 社が 2022 年 5 月 13 日～18 日に実施した世論調査結果 (<https://www.bluradio.com/politica/aprobacion-de-ivan-duque-bajo-al-27-5-encuesta-invamer-rg10>) 最終閲覧日: 2022 年 12 月 14 日
- 8 Invamer 社が 2022 年 11 月 4 日～7 日に実施した世論調査結果 (<https://www.elcolombiano.com/colombia/asi-va-petro-en-las-encuestas-en-100-dias-de-gobierno-LB19098157>) 最終閲覧日: 2022 年 12 月 14 日

(せんだい ゆういち 帝京大学外国語学部 准教授)

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『商社マン、エルサルバドル大使になる』

樋口 和喜 集英社インターナショナル  
2022 年 12 月 255 頁 920 円+税 ISBN978-4-7976-8115-4

住友商事で長くメキシコで自動車産業等に関わり定年を迎えた著者に、官民人事交流の一環で駐エルサルバドル大使にと声が掛かる。皇居での特命全権大使の認証式を経て赴任、大統領への信任状奉呈後いよいよ大使としての活動が始まる。政権の大臣や各国外交団、在留邦人との交流、様々な行事へ積極的に参加し、大使館の年間最大のイベントである天皇誕生日祝賀レセプションを催し、パブリック・ディプロマシー (広報文化外交) と呼ばれる日本文化紹介活動、公邸での懐石料理での会食の意義を実感する。一方、大使館の組織と日常の仕事、民間出身者から見れば改善点が多々ある仕事ぶりについても率直に綴っている。エルサルバドルは政権交代によって中南米で最も若いブケレ大統領が就任したが、その後台湾との断交があり、経済政策は理想は高いが実現性が乏しく、大統領府が官僚組織から権限・業務を取り上げた一環で外務省と新設の国際協力機構との間で混乱する国際協力の現場の状況下で、開発協力の実現、日本が 112 億円の ODA をつぎ込みながら有効活用されていないラ・ウニオン港を「ドライキャナル構想」により活性化する策、エルサルバドルの発展の鍵は産業振興にあるとしての施策の提起など、奮闘した数々の事例を挙げている。しかし、2020 年の COVID-19 の世界的な蔓延で 3 月以降外出禁止令が出て外出もままならぬうちに 9 月に帰朝が発令され、離任時の勲章授与式の機会に大統領に直接ラ・ウニオン港の「ドライキャナル構想」を説明したのを最後に 3 年半の任務を終え離任した。

民間企業出身者ならではの目で大使館の仕事ぶり、外交とは何かなどを率直に紹介しており、「大使の仕事」を知る上でも一読に値する。

(桜井 敏浩)